

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

## 政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1	政策経営部 庶務事務	政策経営部庶務 事務	部の事務運営及び行政情報の収集分析を行っている。国や他自治体の動向・情報等を迅速に把握することは必要不可欠であるが、その内容・手段を精査しつつ、効率的な事務執行の工夫が必要である。	行政情報サービス提供契約を使用頻度の高い政策研究担当課に変更するとともに、定期刊行物についても、部内で整理を行い、経費を削減する。	引き続き、事務の効率化と経費の削減に努める。	政策経営部政策企画課	4,496	3,921	3,921	△ 575	(ウ)
2	平和都市宣言事業	平和映画祭 懸垂幕等掲示	平和都市宣言の主旨に基づき、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、毎年平和映画祭の開催や懸垂幕等の掲示により啓発に取り組んでいるが、より効果的な事業内容・手法の工夫が必要である。	平成22年度に実施した周年行事(25周年)の関連経費を削減する。関係所管と連携しながら、周年行事(25周年)の「語り部」の話を録画したDVDの活用や事業委託費の精査等、効果的な平和事業に取り組む。	引き続き、効果的な事業の工夫と経費の効率化に取り組む。	政策経営部政策企画課	1,026	151	151	△ 875	(ウ)
3	計画行政の 推進	調査研究委託料 等	公共施設整備等に関する検討などのため、各種調査を実施している。調査項目及び内容を精査する必要がある。	調査項目を精査し、委託内容を見直す。	引き続き、調査手法や調査項目等を精査し、経費の抑制を図る。	政策経営部政策企画課	15,039	6,199	6,199	△ 8,840	(ア)
4	行政評価の 推進	外部評価委員会	学識経験者と区民委員による外部評価委員会を開催している。今後の評価のあり方を見直す必要がある。	平成22年度をもって外部評価委員会を終了し、今後の評価のあり方について検討する。	検討結果にもとづき、評価手法を見直す。	政策経営部政策企画課	9,910	0	0	△ 9,910	(ア)
5	せたがや自治政策研究所の運営	大学との連携	「大学連携のあり方」(本年度の研究テーマ)を探る観点から、東京商工会議所と共催して、「学生まちづくりプレゼンテーション大会」を実施したが、事業目的に立ち返って、継続開催の必要性等について検証する必要がある。	左記事業の目的は達成していることから、平成23年度は、昨年度の研究内容や参加校とのネットワークを活かすことで、本研究所の活動等の充実を図る。	大学との効果的なネットワークの構築を図りながら、本研究所の活動などの充実に努めていく。	政策経営部政策研究担当課			0	△ 657	(ア)
6	せたがや自治政策研究所の運営	シンポジウムの 開催	年2回開催を基本としてきたが、テーマ、対象、ねらい等が重複する点もあることから、改めて開催回数等について検証する必要がある。	施策事業の効率化と質の向上を図る観点から、年1回の開催に整理、統合することで、シンポジウムの内容の充実を図る。	引き続き、区民への情報発信の機会等とし、効率的・効果的な対応を図っていく。	政策経営部政策研究担当課			456	△ 430	(ウ)
7	せたがや自治政策研究所の運営	調査・政策研究、政策形成支援など	国の制度改革や東京の自治のあり方の議論など、今後の地方自治制度改革につながる流れの中で、中長期を展望した調査・政策研究や職員の政策形成能力の向上等を図る必要性がより高まっている。	本研究所の活動検証(平成22年度研究テーマ)を踏まえるとともに、区政を取り巻く状況を的確に捉えながら、有効な調査・政策研究等の取組みに努めていく。また、国や他自治体の動向・情報等を迅速に把握する上で、本研究所の活動に欠かせない行政情報サービス提供契約について、政策企画課から使用頻度の高い当課に変更する。	引き続き、本研究所の活動検証(平成22年度研究テーマ)を踏まえるとともに、区政を取り巻く状況を的確に捉えながら、有効な調査・政策研究等の取組みに努めていく。	政策経営部政策研究担当課	15,367	14,425	13,969	145	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
8	財政事務	各種印刷物の印刷	各種印刷物にかかる経費を主に計上している。補正予算書について、印刷方法等の見直しを図る。	補正予算書について、作成スケジュールを見直した上で、庁内印刷製本で対応することとし、経費を節減する。	引き続き、内容の充実、経費の節減に努める。	政策経営部財政課	10,064	9,731	9,731	△ 333	(ウ)
9	一般会計関係職員の人件費	財政課保留分の時間外勤務手当	各部配当の時間外勤務手当が不足した場合に備えた臨時的人件費である。人件費全体での調整が必要である。	執行実績を踏まえた予算額とする。	引き続き、人件費全体の抑制を図る。	政策経営部財政課	83,500	53,500	53,500	△ 30,000	
10	特別区債償還元金	特別区債の元金償還金	地方債には、財政支出と財政収入の年度間調整(財政負担の平準化)、住民負担の世代間の公平のための調整、一般財源の補完という機能があり、これに即して、適正規模の起債に努める。	引き続き、適正規模の起債を行う。	引き続き、適正規模の起債に努める。	政策経営部財政課	9,487,354	9,579,954	9,579,954	92,600	
11	特別区債償還利子	特別区債の利子償還金	地方債には、財政支出と財政収入の年度間調整(財政負担の平準化)、住民負担の世代間の公平のための調整、一般財源の補完という機能があり、これに即して、適正規模の起債に努める。	引き続き、適正規模の起債を行う。	引き続き、適正規模の起債に努める。	政策経営部財政課	1,478,424	1,362,879	1,362,879	△ 115,545	
12	特別区債諸経費	特別区債発行・償還に係る手数料などの経費	地方債には、財政支出と財政収入の年度間調整(財政負担の平準化)、住民負担の世代間の公平のための調整、一般財源の補完という機能があり、これに即して、適正規模の起債に努める。	引き続き、適正規模の起債を行う。	引き続き、適正規模の起債に努める。	政策経営部財政課	25,201	30,192	30,192	4,991	
13	財政調整基金積立金	財政調整基金の積立て	基金運用益は毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。基金運用益以外の積み立てについては、今後の財政需要を見極め、計画的に行っている。	引き続き、基金を安全かつ効率的に運用し、その運用益を積み立てるとともに、区予算全体の収支と今後の財政需要を見極め、計画的な積立てを行う。	引き続き、基金を安全かつ効率的に運用し、その運用益を積み立てるとともに、区予算全体の収支と今後の財政需要を見極め、計画的な積立てを行う。	政策経営部財政課	83,081	58,227	58,227	△ 24,854	
14	減債基金積立金	減債基金の積立て	基金運用益は毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。基金運用益以外の積み立てについては、今後の財政需要を見極め、計画的に行っている。	引き続き、基金を安全かつ効率的に運用し、その運用益を積み立てるとともに、区予算全体の収支と今後の特別区債の償還にかかる財政需要を見極め、計画的な積立てを行う。	引き続き、基金を安全かつ効率的に運用し、その運用益を積み立てるとともに、区予算全体の収支と今後の特別区債の償還にかかる財政需要を見極め、計画的な積立てを行う。	政策経営部財政課	32,597	19,051	19,051	△ 13,546	
15	予備費	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算には予備費を計上しなければならない。	引き続き、適正規模の予算額とする。	引き続き、適正規模の予算計上に努める。	政策経営部財政課	300,000	300,000	300,000	0	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
16	国民健康保険事業会計関係職員の人件費	財政課保留分の時間外勤務手当	各部配当の時間外勤務手当が不足した場合に備えた臨時的人件費である。人件費全体での調整が必要である。	執行実績を踏まえた予算額とする。	引き続き、人件費全体の抑制を図る。	政策経営部財政課	5,000	3,000	3,000	△ 2,000	
17	後期高齢者医療会計関係職員の人件費	財政課保留分の時間外勤務手当	各部配当の時間外勤務手当が不足した場合に備えた臨時的人件費である。人件費全体での調整が必要である。	執行実績を踏まえた予算額とする。	引き続き、人件費全体の抑制を図る。	政策経営部財政課	5,000	1,000	1,000	△ 4,000	
18	介護保険事業会計関係職員の人件費	財政課保留分の時間外勤務手当	各部配当の時間外勤務手当が不足した場合に備えた臨時的人件費である。人件費全体での調整が必要である。	執行実績を踏まえた予算額とする。	引き続き、人件費全体の抑制を図る。	政策経営部財政課	1,000	1,000	1,000	0	
19	区の取材及び報道事務	報道事務(写真撮影・写真及び映像等の管理・新聞記事検索サービス)	区の取組みを区民をはじめ多くの方に知ってもらうため、報道機関への情報提供や写真提供等を行っている。区民等への区政への理解促進のため、引き続き、より効果的に事業を実施する必要がある。	備品や報償費を見直し、区の報道及び報道機関への対応を、適切かつ効果的に行っていく。	引き続き、経費節減に努めながら、区の報道及び報道機関への対応を、適切かつ効果的に行っていく。	政策経営部広報広聴課	2,448	2,022	2,022	△ 426	(ウ)
20	区のおしらせ『せたがや』発行	定期号(1日・15日号・地域版)の発行および配布	区民参加を促進するため、区の施策・事業を周知する手段として定期的に発行している。新聞折込や戸別配付など多様な方法で広く区民へ情報を届ける必要がある。	発行部数を精査するとともに、入札による落差を考慮して経費を削減する。また、新聞購読世帯数の割合の推移を注視し、今後の推移によっては、配布方法の見直しを検討する。	引き続き、経費の削減に努めるとともに、より効率的な配布方法を検討する。	政策経営部広報広聴課			144,025	△ 8,088	(ウ)
21	区のおしらせ『せたがや』発行	点字広報・声の広報	点字、カセットテープ、デージー(CD-ROM)による広報を作成し、視力障害者等へ送付している。障害者施策としてのあり方について、新たな手法等を検討する必要がある。	費用対効果を含め、障害者施策として、中長期的な視点に立ってより有効な方法の検討を行う。	平成23年度の検討を踏まえ、より有効な方法を実施する。	政策経営部広報広聴課	165,577	155,170	8,786	△ 86	(ウ)
22	区のおしらせ『せたがや』発行	英字広報の発行	区内在住の外国人を対象に発行している。平成22年度に英字新聞折込件数が大幅に減少したが、特に英字新聞購読者層における情報収集の手段が、紙媒体からインターネットに転換が進んでいると考えられる。これらを踏まえてより効果的・効率的な手法を検討する必要がある。	インターネットやエフエム世田谷をより活用することで、効果的な外国人への情報提供に努めながら、印刷や折込等配布経費を削減する。	引き続き、インターネット及びエフエム世田谷を活用し、効果的・効果的に情報提供を行う。	政策経営部広報広聴課			2,359	△ 2,233	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
23	区政PR	せたがや便利帳の発行	行政情報、生活情報等、暮らしに役立つ生活情報誌として発行している。目的、有効性を満たし、競争入札により効率性も担保している。また、有料広告を掲載しているが、その掲載方法を工夫するなど、税外収入の確保に努める必要がある。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努めるとともに、広告掲載による収入の確保を図る。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努めるとともに、広告掲載による収入の確保を図る。	政策経営部広報広聴課			8,739	801	
24	区政PR	区政概要の発行	区の施策の概要や事業の実績等について資料として活用・提供するとともに、区政の記録とするため作成している。経費については競争入札により効率性も担保している。内容の充実に努めながら、発行部数のさらなる精査など効率的に事業を執行していく必要がある。	発行部数をさらに精査するなど経費の削減に努めるとともに、内容の充実を図る。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	政策経営部広報広聴課			1,428	△ 178	(ウ)
25	区政PR	世田谷区全図の発行	区民生活の利便性向上のため、毎年発行し、転入者や希望する区民に配布している。今般の財政状況を踏まえ、来年度の実施方法を検討する必要がある。	地図上変更点が多くないため平成23年度は作成を休止し、平成22年度作成分を配布することで、経費を削減するとともに、広告収入の確保について検討する。	発行を再開するとともに、経費や隔年発行のメリット・デメリットを評価検証する。	政策経営部広報広聴課			0	△ 3,649	(ウ)
26	区政PR	ホームページの運用	ホームページへのニーズ、有効性が高まる中、ページデザインや運用管理など現行ホームページの課題が指摘されており、全庁的な検討により、改善、拡充が必要となっている。また、バナー広告を掲載し、税外収入を確保することにより、経費を削減している。	ホームページの改善、内容の充実を行うとともに、運用体制等の見直しを行う。また、バナー広告の掲載枠を増加し、運用経費の削減を図る。	新たなシステムを活用しながら、区の情報が効果的に伝わるよう、ホームページの充実に努める。	政策経営部広報広聴課			1,495	△ 98	(ウ)
27	区政PR	メールマガジンの発行	メールマガジンは、緊急情報の配信など即時性に加えて、新聞購読者が減るなか、新聞折込による広報紙の配布の代替として、その有効性は高く、購読者数も着実に増えている。今後もより効果的な広報手段となるよう、内容の充実等を図っていく必要がある。	メールマガジンの即時性を活かしながら、内容の充実を図り、PRを充実するなど利用者の拡大に努める。	引き続き、内容の充実、利用者の拡大に努める。	政策経営部広報広聴課	30,754	20,019	1,890	0	
28	区政PR	CATVによる動画広報「魅せませたがや」の制作	CATV、インターネットにて、動画により区の政策PRを行っているが、PR効果が測りにくい面がある。	CATVによる放送を休止する。動画広報として、インターネットの活用や、TOKYO-MXテレビでの放映、DVD貸出し、配付などにより対応するとともに、平成24年度以降に向けて実績を検証する。	平成23年度の事業実績等を踏まえ対応する。	政策経営部広報広聴課			3,780	△ 7,584	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
29	区政PR	情報掲示板の運営	世田谷の歳時記や重点事業、顕彰の情報を、展示や映像により提供している。庁内で唯一であり、限られたスペースを有効に活用するよう、情報の精査などに努める必要がある。	より簡便な運営方法や、広告事業とも連動させた新たなシステムを研究するなど、事業の見直しを検討する。	引き続き、情報収集に努め、効率的・効果的な方法を検討する。	政策経営部広報広聴課			201	0	
30	区政PR	東急世田谷線駅貼委託	写真ニュースや区主催の催事ポスター等を駅ホーム6カ所に掲示している。区施設への来所者以外にもPRできる掲示スペースとしてより効果的に実施する必要がある。	効果的に区民へ情報提供するため、掲載物の内容を精査する。	引き続き、掲載物の内容を精査し、効果的に区民へ情報提供していく。	政策経営部広報広聴課			832	0	
31	区政PR	庁内広報紙「けやき」の発行等	区の施策や職員の近況等の情報を全職員に提供している。インターネットを活用するなど効率的な実施に努めているが、今後も内容の充実とともに、より効率的・効果的な情報提供について検討していく必要がある。	内容の充実を図りながら、効率的・効果的に情報提供していく。	引き続き、内容の充実を図りながら、効率的・効果的に情報提供していく。	政策経営部広報広聴課			660	3	
32	区政PR	写真ニュースの発行	写真と簡単な文章により、区の事業や地域での出来事を分かりやすく紹介している。今後、より効率的な事業実施に努めるとともに、効果的に区政のPRを行うため、掲示場所の拡大を図る必要がある。	効果的に事業を行うため、写真ニュースの掲示場所を拡大する(130箇所→250箇所)。また、これまでの入札実績等を踏まえ、経費の削減を図る。	引き続き、区の事業や地域での出来事を効果的に区民へ情報提供していく。	政策経営部広報広聴課			994	△ 27	(ウ)
33	FM放送	区提供ラジオ番組の制作	エフエム世田谷に委託して区の施策や事業、地域情報等の番組を提供している。引き続き、区民へのエフエム世田谷の周知に努める必要がある、また、区民にとってわかりやすい内容を検討する必要がある。	効率的な情報提供を行うため、エフエム世田谷の周知に努めるとともに、内容及び番組のあり方を見直し、経費の削減を図る。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	政策経営部広報広聴課	47,224	46,313	46,313	△ 911	(ウ)
34	区民の声	区民の声事務	区民の声を受け付ける区長へのハガキについては、必要性や有効性が高く、区民サービスに欠かせないものであるが、さらに区長へのハガキについての区民周知を行うとともに、利用しやすい形態について検討する必要がある。	区長へのハガキについての区民周知に努めるとともに、区民が意見を出しやすいようハガキ以外の形態についても検討する。	引き続き、区長へのハガキ等についての区民周知に努める。	政策経営部広報広聴課			83	0	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
35	区民の声	区政モニター	区民の意見を区政に反映させることを目的に、2年の任期で区民にモニターを委嘱し、意見を体系的・継続的に収集している。今後、さらに内容の充実及び経費削減を検討する必要がある。	連絡の機会をアンケートと併せるなど郵送時期や回数を工夫する。	引き続き、区政モニターアンケートについての内容の充実、経費の削減に努める。	政策経営部広報広聴課	7,280	6,601	1,890	△ 268	(ウ)
36	区民の声	区民意識調査	区政に対する区民の評価などを把握し、区政運営の基礎資料とするため、毎年実施している。効率的な実施に努め、経費の精査を行う必要がある。	委託業務内容を見直し、仕様の工夫を図るなどして、経費を削減する。	引き続き、経費の削減に努める。	政策経営部広報広聴課			3,553	△ 240	(ウ)
37	区民の声	区民意見提出手続(パブリックコメント)	重要施策や条例・計画案等の策定の際に区民からの意見を聴取し、区の考え方を公表している。実施にあたり、パブリックコメントの意見の入力作業を速やかに行い整理するため委託をしているが、効率的な実施について検討する必要がある。	過去の実績を踏まえ、パプコメ意見入力委託回数を6回から4回に見直す。	引き続き、経費の削減に努める。	政策経営部広報広聴課			555	△ 171	(ウ)
38	区民の声	区長と区民との意見交換会	区長が区民等から直接意見を聞き、区政の取組みの参考にするため実施しており、有効かつ必要である。	引き続き、内容の充実を図り、経費の削減に努める。	引き続き、内容の充実を図り、経費の削減に努める。	政策経営部広報広聴課			520	0	
39	政策広報・広聴	ホームページの拡充	ホームページへのニーズ、有効性が高まる中、ページデザインや運用管理など現行ホームページの課題が指摘されており、全庁的な検討により、改善、拡充が必要となっている。	平成22年度に策定したホームページ改善基本計画や、基礎調査、分析作業をもとに、抜本的な改善に取り組むとともに、経費を精査し、節減に努める。	引き続き、改善経費の削減に努めつつ、新たなホームページの運用を行う。	政策経営部広報広聴課	9,000	200			
40	政策広報・広聴	区のおしらせ特集号の発行および配布	重要施策や条例・計画案等の内容を的確に区民に伝え、区民意見提出手続を適切に行うための手段として実施している。また、新聞折込や戸別配付など、多様な方法で広く区民へ情報を届ける必要がある。	政策広報充実の観点から位置づけを強化し、特集号として発行すべきテーマ・内容であるかを精査し、発行回数を見直すとともに(19回→14回)、発行部数を精査し、入札による落差を考慮して経費を削減する。また、新聞購読世帯数の割合の推移を注視し、今後の推移を見つつ配布方法の見直しを検討する。	平成23年度の取組みを検証し、より効率的で効果的な広報について、引き続き検討する。	政策経営部広報広聴課	53,290	43,320	31,701	△ 9,890	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

## 政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
41	政策広報・ 広聴	区のおしらせ特 集号の点字広 報・声の広報	点字、カセットテープ、デジター(C D-ROM)による広報を作成し、視 力障害者等へ送付している。障害 者施策としてのあり方について、新 たな手法等を検討する必要がある。 る。	費用対効果を含め、中長期的 に障害者施策として、より有効な 方法の検討を行う。	平成23年度の検討を踏まえ、よ り有効な方法を実施する。	政策経営 部広報広 聴課			2,619	△ 280	(ウ)
42	お問合せセ ンター運営	お問合せセン ターの運営	区民に「せたがやコール」が浸透 し、利用件数も増加してきており、 利用者の満足度調査においても高 い評価を得ている。さらに関係所管 と連携して内容の充実及び効率的 な運営について検討する必要がある。 る。	仕様内容を見直し、電話オペ レータの配置を調整して経費を 削減する。	引き続き、内容の充実、経費の 削減に努める。	政策経営 部広報広 聴課	73,101	69,839	69,839	△ 3,262	(ウ)
43	事務セン ター維持	世田谷区事務セ ンター維持管理 業務委託	施設や機器の点検業務が多い。 特に保守業務については、セキュ リティへの信頼性が求められる。	設備点検など安全性が低下しな い範囲において実施回数の見 直しを行う。 特にセキュリティへの信頼性が 求められるので、十分な調査を 行いながら、入札による経費削 減を検討していく。	安全で効率的な施設運営につ いて継続して検討・実施してい く。	政策経営 部情報政 策課	106,618	100,880	50,277	△ 3,938	(ウ)
44	事務セン ター維持	施設修繕、光熱 水費、セキュ リティ機器維持な ど	情報システムの安定運用のため、 効率的な維持運営を実施してい る。さらに効率化を図り、経費を節 減するためには、省エネ対策の促 進が必要である。	省エネ対策をより促進させる。	省エネ対策を継続して実施す る。	政策経営 部情報政 策課			50,603	△ 1,800	(ウ)
45	システム開 発及び改善	住民基本台帳 法、入国管理法 の一部改正対応	平成24年度の施行が予定されて いる外国人に関する法・制度改正に 対応して、基幹システム等を改修 する必要がある。	基幹システム、証明書自動交付 機システム、関連業務システム の改修を行う。	新制度に向けたシステムの移行 作業を行う。	政策経営 部情報政 策課			275,922	275,922	
46	システム開 発及び改善	情報化適用申請 による基幹シス テム、保健福祉 総合情報システ ムの改修委託	法・制度改正、区民サービス向上 及び事務処理の効率化が見込ま れる場合に、所管課からの申請に より、情報システムの機能改修を 実施しているが、申請内容をより 精査し、経費の削減を図る必要が ある。	一括適用申請の内容をより精査 し、システム改修経費の削減を 図る。	一括適用申請の内容をより精査 し、システム改修経費の削減を 図る。	政策経営 部情報政 策課			91,893	△ 133,177	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
47	システム開発及び改善	随時の法・制度改正等に対する情報システム対応	年度途中に発生する法・制度改正等に対しては、情報化適用申請により一元的に把握し、必要性、有効性を個々に判断し、必要最小限の範囲で情報システムの導入、改修作業を実施している。平成23年度においても法・制度改正が想定される。システムの開発、改修においては、事業者へ委託して実施しており、品質管理のもと効率的な作業を実施する必要がある。	情報システムの導入、改修作業にあたっては、必要性、有効性を判断し、必要最小限の範囲で実施していく。委託において、より高い品質で効率的な作業を実施していく。	情報システムの導入、改修作業にあたっては、必要性、有効性を判断し、必要最小限の範囲で実施していく。委託において、より高い品質で効率的な作業を実施していく。	政策経営部情報政策課	481,428	602,815	235,000	△ 21,358	(ウ)
48	庁内電算機システム運用 企画総務領域	情報システムの導入・維持	情報システムの資源(機器・ソフトウェア)は、区が調達し、サーバ等は事務センターに設置している。情報システムの仮想化はまだ一部である。システム障害時の職員負荷や、災害時の対応(業務継続)などが課題である。	クラウドコンピューティングを活用した業務運営を検討する。調達及び維持運用のための具体的な手法を可視化するとともに、全体最適化の視点より、効率的な情報システムの調達・運用を進める。ICT人材育成指針に基づく幅広いスキルを体系的に習得し、より効果的な業務改善を進める。	クラウドコンピューティングを活用した業務運営の検討及び一部移行を進める。全体最適化の視点より、効率的な情報システムの調達・運用を進める。ICT人材育成指針に基づく幅広いスキルを体系的に習得し、より効果的な業務改善を進める。	政策経営部情報政策課			0	0	
49	庁内電算機システム運用 企画総務領域	次期電子政府世田谷推進計画による効果的なICTの適用	現行の電子政府世田谷推進計画(平成20年度～23年度)により情報化施策を総合的かつ計画的に進めている。区政をとりまく状況の変化や新たなICT技術をとり入れた総合的な計画を策定する必要がある。	実施計画、行政経営改革計画と整合性をとり、平成24年度からの電子政府世田谷推進計画を策定する。	電子政府世田谷推進計画に基づき、情報化事業を継続して実施する。	政策経営部情報政策課	375,087	308,473	0	0	
50	庁内電算機システム運用 企画総務領域	企画総務領域の所管が管理する情報システムの維持運営等	庁内の所管課情報システムの維持に必要な機器の賃貸借や運用作業委託など各所管課が主体となつて行う経常的な業務である。(情報システムの入替えに伴う一時的な委託作業を含む。)5年毎のリプレイス時に大きな移行費がかかるため、年度毎の経費が大きく変わる。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を実施する。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を継続して実施する。	政策経営部情報政策課			308,473	△ 66,614	(ウ)



(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
51	庁内電算機システム運用 区民生活領域	情報システムの導入・維持	情報システムの資源(機器・ソフトウェア)は、区が調達し、サーバ等は事務センターに設置している。情報システムの仮想化はまだ一部である。システム障害時の職員負荷や、災害時の対応(業務継続)などが課題である。	クラウドコンピューティングを活用した業務運営を検討する。調達及び維持運用のための具体的な手法を可視化するとともに、全体最適化の視点より、効率的な情報システムの調達・運用を進める。ICT人材育成指針に基づく幅広いスキルを体系的に習得し、より効果的な業務改善を進める。	クラウドコンピューティングを活用した業務運営の検討及び一部移行を進める。全体最適化の視点より、効率的な情報システムの調達・運用を進める。ICT人材育成指針に基づく幅広いスキルを体系的に習得し、より効果的な業務改善を進める。	政策経営部情報政策課			0	0	
52	庁内電算機システム運用 区民生活領域	次期電子政府世田谷推進計画による効果的なICTの適用	現行の電子政府世田谷推進計画(平成20年度～23年度)により情報化施策を総合的かつ計画的に進めている。区政をとりまく状況の変化や新たなICT技術をとり入れた総合的な計画を策定する必要がある。	実施計画、行政経営改革計画と整合性をとり、平成24年度からの電子政府世田谷推進計画を策定する。	電子政府世田谷推進計画に基づき、情報化事業を継続して実施する。	政策経営部情報政策課	126,924	113,938	0	0	
53	庁内電算機システム運用 区民生活領域	区民生活領域の所管が管理する情報システムの維持運営等	庁内の所管課情報システムの維持に必要な機器の賃貸借や運用作業委託など各所管課が主体となって行う経常的な業務である。(情報システムの入替えに伴う一時的な委託作業を含む。)5年毎のリプレイス時に大きな移行費がかかるため、年度毎の経費が大きく変わる。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を実施する。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を継続して実施する。	政策経営部情報政策課			113,938	△ 12,986	(ウ)
54	庁内電算機システム運用 保健福祉領域	情報システムの導入・維持	情報システムの資源(機器・ソフトウェア)は、区が調達し、サーバ等は事務センターに設置している。情報システムの仮想化はまだ一部である。システム障害時の職員負荷や、災害時の対応(業務継続)などが課題である。	クラウドコンピューティングを活用した業務運営を検討する。調達及び維持運用のための具体的な手法を可視化するとともに、全体最適化の視点より、効率的な情報システムの調達・運用を進める。ICT人材育成指針に基づく幅広いスキルを体系的に習得し、より効果的な業務改善を進める。	クラウドコンピューティングを活用した業務運営の検討及び一部移行を進める。全体最適化の視点より、効率的な情報システムの調達・運用を進める。ICT人材育成指針に基づく幅広いスキルを体系的に習得し、より効果的な業務改善を進める。	政策経営部情報政策課			0	0	
55	庁内電算機システム運用 保健福祉領域	次期電子政府世田谷推進計画による効果的なICTの適用	現行の電子政府世田谷推進計画(平成20年度～23年度)により情報化施策を総合的かつ計画的に進めている。区政をとりまく状況の変化や新たなICT技術をとり入れた総合的な計画を策定する必要がある。	実施計画、行政経営改革計画と整合性をとり、平成24年度からの電子政府世田谷推進計画を策定する。	電子政府世田谷推進計画に基づき、情報化事業を継続して実施する。	政策経営部情報政策課	70,948	60,655	0	0	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
56	庁内電算機システム運用 保健福祉領域	保健福祉領域の所管が管理する情報システムの維持管理及び導入・入替	庁内の所管課情報システムの維持に必要な機器の賃貸借や運用作業委託など各所管課が主体となつて行う経常的な業務である。(情報システムの入替えに伴う一時的な委託作業を含む。) 5年毎のリプレイス時に大きな移行費がかかるため、年度毎の経費が大きく変わる。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を実施する。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を継続して実施する。	政策経営部情報政策課			60,655	△ 10,293	(ウ)
57	庁内電算機システム運用 都市整備領域	情報システムの導入・維持	情報システムの資源(機器・ソフトウェア)は、区が調達し、サーバ等は事務センターに設置している。情報システムの仮想化はまだ一部である。システム障害時の職員負荷や、災害時の対応(業務継続)などが課題である。	クラウドコンピューティングを活用した業務運営を検討する。調達及び維持運用のための具体的な手法を可視化するとともに、全体最適化の視点より、効率的な情報システムの調達・運用を進める。 ICT人材育成指針に基づく幅広いスキルを体系的に習得し、より効果的な業務改善を進める。	クラウドコンピューティングを活用した業務運営の検討及び一部移行を進める。 全体最適化の視点より、効率的な情報システムの調達・運用を進める。 ICT人材育成指針に基づく幅広いスキルを体系的に習得し、より効果的な業務改善を進める。	政策経営部情報政策課			0	0	
58	庁内電算機システム運用 都市整備領域	次期電子政府世田谷推進計画による効果的なICTの適用	現行の電子政府世田谷推進計画(平成20年度～23年度)により情報化施策を総合的かつ計画的に進めている。 区政をとりまく状況の変化や新たなICT技術をとり入れた総合的な計画を策定する必要がある。	実施計画、行政経営改革計画と	電子政府世田谷推進計画に基づき、情報化事業を継続して実施する。	政策経営部情報政策課	245,014	211,449	0	0	
59	庁内電算機システム運用 都市整備領域	都市整備領域の所管が管理する情報システムの維持運営等	庁内の所管課情報システムの維持に必要な機器の賃貸借や運用作業委託など各所管課が主体となつて行う経常的な業務である。(情報システムの入替えに伴う一時的な委託作業を含む。) 5年毎のリプレイス時に大きな移行費がかかるため、年度毎の経費が大きく変わる。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を実施する。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を継続して実施する。	政策経営部情報政策課			211,449	△ 33,565	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

## 政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
60	庁内電算機システム運用 教育領域	情報システムの導入・維持	情報システムの資源(機器・ソフトウェア)は、区が調達し、サーバ等は事務センターに設置している。情報システムの仮想化はまだ一部である。システム障害時の職員負荷や、災害時の対応(業務継続)などが課題である。	クラウドコンピューティングを活用した業務運営を検討する。調達及び維持運用のための具体的な手法を可視化するとともに、全体最適化の視点より、効率的な情報システムの調達・運用を進める。ICT人材育成指針に基づく幅広いスキルを体系的に習得し、より効果的な業務改善を進める。	政策経営部情報政策課			0	0		
61	庁内電算機システム運用 教育領域	次期電子政府世田谷推進計画による効果的なICTの適用	現行の電子政府世田谷推進計画(平成20年度～23年度)により情報化施策を総合的かつ計画的に進めている。区政をとりまく状況の変化や新たなICT技術をとり入れた総合的な計画を策定する必要がある。	実施計画、行政経営改革計画と整合性をとり、平成24年度からの電子政府世田谷推進計画を策定する。	電子政府世田谷推進計画に基づき、情報化事業を実施していく。	政策経営部情報政策課	99,450	87,378	0	0	
62	庁内電算機システム運用 教育領域	教育領域の所管が管理する情報システムの維持運営等	庁内の所管課情報システムの維持に必要な機器の賃貸借や運用作業委託など各所管課が主体となつて行う経常的な業務である。(情報システムの入替えに伴う一時的な委託作業を含む。)5年毎のリプレイス時に大きな移行費がかかるため、年度毎の経費が大きく変わる。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を実施する。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を継続して実施する。	政策経営部情報政策課			87,378	△ 12,072	(ウ)
63	共通基盤システム運用	世田谷区PCサポートセンター運用委託(単価契約)	サーバ運用、セキュリティ対策を中心に事業者へ委託して実施している。全庁的に大きな影響があるため、安定的な運用が必要である。	業務時間外に実施するサーバ関連作業を調査し、通常時間内の作業に移行することで経費削減を図る。	委託作業の効率化に向け、継続して検討を進める。	政策経営部情報政策課			93,354	△ 4,210	(ウ)
64	共通基盤システム運用	情報基盤システムの強化(リプレイス・脆弱性検査)	情報基盤である職員情報連携システム及びファイルサーバのリプレイス時期が到来している。WEBアプリケーションの脆弱性検査は、専門事業者へ委託して脆弱性検査を実施している。	機器障害による区民サービスの低下を防止するため、必要な時期に情報基盤システムの入れ替えを実施する。脆弱性検査は、専門事業者へ委託するほか、専用検査ツールを利用し、随時実施することができる手法を検討する。	基盤システムの更新作業及びセキュリティ対策を計画的かつ効率的に実施していく。	政策経営部情報政策課			23,377	△ 19,072	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
65	共通基盤システム運用	事務用パソコン及びプリンタの入替え	平成22年度入替を延伸した事務用パソコン・プリンタについて、比較的に障害が多く、今後は多く発生することが想定されるので、平成23年度に入替え時期を迎えるものと併せて対応する。機器の入替えについては、平準化して実施していかなければ、一斉の買い替えによる突出した経費が必要となり、また入替作業自体も困難となる。	事務用パソコンを利用した情報システムが飛躍的に拡大しているなかで、事務処理の効率化や継続的に安定した区民サービスの提供を支える情報機器の更新作業を計画的に実施していく。情報機器の必要十分な性能を精査し、適正な調達及びコスト管理を行う。	事務処理の効率化や継続的に安定した区民サービスの提供を支える情報機器の更新作業を計画的に実施していく。情報機器の必要十分な性能を精査し、適正な調達及びコスト管理を行う。	政策経営部情報政策課	887,235	944,567	123,438	72,007	
66	共通基盤システム運用	OS(オペレーティングシステム)の変更対応	事務用パソコンのOSをWindowsXPからWindows7等に変更する時期を迎えている。	各業務システムへの影響調査を実施し、具体的な対応方針を策定する。	対応方針に沿った対策を実施する。また、OSの動向調査を継続して行っていく。	政策経営部情報政策課			21,000	21,000	
67	共通基盤システム運用	情報基盤維持管理業務 ICTガバナンス推進業務	基盤システムやネットワークの維持管理を実施しており、安全で効率的な運用を進める必要がある。	情報基盤維持管理業務に必要な物品や委託作業内容を見直し、相手方事業者と交渉し、業務の効率化と維持経費の低廉化を図る。電子申請様式作成について、職員によるスキルの向上やマニュアルの整備により、委託作業量の削減を図る。	情報基盤維持管理業務に必要な委託業務や物品調達などの効率化を継続して検討し、実施していく。	政策経営部情報政策課			683,398	△ 12,393	(ウ)
68	基幹業務システム運用	住民基本台帳法、入国管理法の一部改正対応	平成24年度の施行が予定されている外国人に関する法・制度改正に対応して、基幹システム等を改修する必要がある。	基幹システム、証明書自動交付機システム、住民基本台帳ネットワークシステム等のソフトウェア導入及び情報機器の増設を行う。	新制度に向けたシステムの移行作業を行う。	政策経営部情報政策課			20,521	20,521	
69	基幹業務システム運用	平成22年度基幹システム運用作業委託	基幹システムの運用作業は、事業者へ委託して実施しており、安定的かつ効率的な作業を進める必要がある。	事業の安定化・効率化・経費削減等の観点から委託事業の見直しを図る。	委託作業の効率化に向け、継続して検討し、実施していく。	政策経営部情報政策課			282,510	△ 24,888	(ウ)
70	基幹業務システム運用	住民基本台帳ネットワークの維持管理 保健福祉総合情報システムの維持管理 内部情報系システムの維持管理 サーバ運用管理業務委託	主にソフトウェア、ハードウェアの賃貸借及び保守契約(所管課契約を除く。)であり、基幹システムなどの情報システムを継続的に安定運用するため、経常的に必要な費用である。5年毎のリプレイス時に大きな移行費がかかるため、年度毎の経費が大きく変わる。安定かつ効率的な運用のため、標準的管理手法に基づいたシステム運用の実現が必要である。	情報システムの効率的な維持運営や計画的な入替作業を実施する。また、情報セキュリティガバナンスを十分理解し、ITIL等の手法に基づいた統合運用を検討する。(ITIL=コンピュータシステムの運用業務に関する国際標準的な管理手法)	情報システムの安全で効率的な維持運営を行うとともに、システムの計画的な入替作業を実施する。	政策経営部情報政策課	1,517,294	1,418,550	1,115,519	△ 94,377	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
71	職員研修	海外派遣研修	財政状況を踏まえ、必要性などを検討する必要がある。	財政状況を踏まえ海外派遣研修を休止し、今後の必要性などについて検討を行う。	引き続き、今後の必要性などについて検討を行う。	研修調査室	30,160	26,323	0	△ 3,000	(ア)
72	職員研修	管理職研修	実施の段階で、管理職研修に相応しい講師を選択しているが、講師により報酬額がまちまちである。	講師の選定など実施方法を工夫し、経費削減に努める。	講義の質を低下させることなく、経費削減に努める。	研修調査室			100	△ 200	(ウ)
73	職員研修	接遇向上(職場単位)研修	対象人数が多いため、実施回数も多くなってしまう。	1クラスごとの受講人数を増やし、実施回数を減らす。	適正な実施回数を見定め、経費削減に努める。	研修調査室			788	△ 315	(ウ)
74	職員研修	上記以外の事業	地方公務員法第39条に定められており、必要な事業である。今後も評価・検証を行い、より効率的・効果的な研修を実施する。	複写機の賃貸借及び保守契約の入札による経費削減、FAX賃貸借の廃止など、事務経費を削減する。	引き続き、経費削減に努める。	研修調査室			25,435	△ 322	(ウ)
75	研修調査室 庶務事務	研修調査室運営 用経費	研修調査室運営用経費であり、必要最低限の経費となるように予算計上し、適切に執行しているが、より効率的な事務運営を行うため、内容を精査する必要がある。	平成22年度国勢調査の終了に伴い、電話使用料を削減する。	引き続き、効率的な事務運営について検討し、経費削減に努める。	研修調査室	1,180	751	751	△ 429	(ウ)
76	統計調査事務	統計書、統計調査結果報告の発行	統計書は、区ホームページでも閲覧可能であるが、冊子での要望も少なくない。発行部数については、毎年検討し、そのつど必要最小限の部数としている(平成21年統計書は人口編140部・総合編130部)。	引き続き部数を精査し、必要最小限の部数で発行する。	引き続き部数を精査し、必要最小限の部数で発行する。	研修調査室	14	42	12	△ 2	(ウ)
77	統計調査事務	東京都統計協会 会費	統計思想の普及及び啓発を図るため、スケールメリットを利用して効率よく実施している。統計協会の今後の動向を踏まえ、適切に対応する必要がある。	統計協会の今後の継続についての検討状況を踏まえ、適切に対応する。	引き続き、統計協会の今後の継続についての検討状況を踏まえ、適切に対応する。	研修調査室			30	30	
78	基幹統計調査	各基幹統計調査 及び統計調査員 確保対策	法定受託事業のため、国や都から提示される実施方針に基づき、交付金の範囲内で効率的に執行しているが、より効率的に実施するために、内容を精査する必要がある。	国や都から提示される実施方針に基づき、内容を精査して効率化を図り、交付金の範囲内で適切に執行する。	引き続き、国や都から提示される実施方針に基づき、内容を精査して効率化を図り、交付金の範囲内で適切に執行する。	研修調査室	502,960	30,001	30,001	△ 472,959	
79	世田谷区政 務調査費	政務調査費	地方自治法ならびに条例に基づき交付している。	条例並びに報酬等審議会の答申に基づき適切に執行する。	引き続き、条例並びに報酬等審議会の答申に基づき適切に執行する。	総務部総務課	146,880	144,240	144,240	△ 2,640	
80	特別職報酬 等審議会運 営	委員報酬及び速 記料	要綱に基づき適切に執行している。	平成22年度と同様に実施する。	引き続き、適切に執行する。	総務部総務課	751	751	751	0	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

## 政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
81	特別区人事 厚生事務組 合分担金	人事厚生事務、 研修事務	人事委員会や、更正施設の運営など、特別区が共同で事務処理を行うことが効率化につながることから、事務組合に加入している。	平成22年度と同様に実施する。	引き続き、適切に執行する。	総務部総 務課	170,810	130,361	130,361	△ 40,449	
82	特別区協議 会等分担金	区長会、市長会 等の分担金	特別区や各市に共通する案件など、共同で検討を行うことが効率化につながることから、各会に加入している。	平成22年度と同様に実施する。	引き続き、適切に執行する。	総務部総 務課	4,884	4,748	4,748	△ 136	
83	総務部庶務 事務	コピー用紙、コ ピー代等	一般需要費のうち、コピー用紙枚数、コピー機の使用回数が減じていない。	両面コピーや電子帳票の活用により、紙の使用量を削減する。	引き続き、紙の使用量の削減に努めていく。	総務部総 務課	72,848	65,131	65,131	△ 7,717	(ウ)
84	新年のつど い	新年のつどい事 業委託	新年子どもまつりや成人のつどいと同時期に行うことにより、設営経費の削減に努めている。	運営経費や備品購入については、さらに内容を精査していく。	引き続き、運営経費や備品購入については精査していく。	総務部総 務課	2,974	2,845	2,845	△ 129	(ウ)
85	庁舎維持管 理	本庁舎の維持管 理	庁舎機能や執務環境維持のため、専門的な事項については民間委託など、効率化と質の向上を図っている。効果的な庁舎維持のため、引き続き効率化と質の向上を図る必要がある。	施設修繕等を最小限かつ計画的に実施する。	施設修繕等を最小限かつ計画的に実施する。	総務部総 務課	578,794	535,962	535,962	△ 42,832	(ウ)
86	庁舎等建設 等基金積立 金	庁舎建設積立金	基金運用益は毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法)。また、基金運用益以外の積み立てについては、今後の財政状況を見極め、計画的に行っている。	適切な基金運用と、計画的な積み立てを行う。	引き続き、基金を安全かつ効率的に運用し、その運用益を積み立てるとともに、区予算全体の収支と今後の庁舎建設にかかる財政需要を見極め、計画的な積み立てを行う。	総務部総 務課	25,146	17,996	17,996	△ 7,150	
87	分庁舎維持 管理	船橋公文書庫、 三軒茶屋分庁舎 の維持管理	庁舎機能や執務環境維持のため、専門的な事項については民間委託など、効率化と質の向上を図っている。効果的な庁舎維持のため、引き続き効率化と質の向上を図る必要がある。	施設修繕等を最小限かつ計画的に実施する。	施設修繕等を最小限かつ計画的に実施する。	総務部総 務課	349,966	347,155	347,155	△ 2,811	(ウ)
88	外部監査等 事務	包括外部監査	包括外部監査の導入から7年目となり、今後、監査対象が狭くなる恐れがある。国では地方自治法の改正も検討されている中、今後のあり方を検討する必要がある。	包括外部監査を休止し、内部統制機能の整理、検討を行う。国における検討、法改正の動向を注視して整合を図り、今後のあり方を検討する。	平成23年度の検討結果をふまえ、引き続き、国における検討、法改正の動向を注視して整合を図りながら、内部統制機能の強化を進める。	総務部事 務監察担 当課	6,996	0	0	△ 6,996	(ア)
89	世田谷区公 報発行、区 例規類集発 行	区公報の印刷・ 製本	条例の改廃状況等を区民に伝えるために必要な事業であるが、発行部数の調整が必要である。	配布先を精査し、発行部数の削減を図る。	引き続き、経費節減に努める。	総務部区 政情報課			6,415	△ 237	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
90	世田谷区公報発行、区例規類集発行	区例規類集のデータベース更新・製本	条例、規則、要綱等の情報を区民、職員に提供するために必要な事業であり、平成21年度から要綱等を加えたため、更新するページ数が非常に多い。	ページあたりの単価の削減を図る。	引き続き、経費節減に努める。	総務部 区政情報課	17,696	17,398	10,983	△ 61	(ウ)
91	文書印刷	高速印刷製本機及び簡易印刷機による庁内印刷	前年度に印刷予定数量を調査し、計画的に行っている。平成22年度は、選挙や国勢調査の実施により印刷数が特に多くなった。選挙等大きな事務の有無によって印刷・製本部数が大きく変動するため、そうした変動を見極め、印刷数を見積もる必要がある。	各課調査に基づき、印刷製本部数を算出し、必要最小限の部数とする。	より効率的な庁内印刷の検討を行っている。	総務部 区政情報課	18,047	17,811	17,811	△ 236	(ウ)
92	文書、物品搬送	文書交換便	平成18年度から民間事業者へ業務を委託し、コスト削減を実現している。	平成22年度と同様に、積載可能な範囲で文書以外に計画的に物品も搬送し、効果的に業務を進める。	引き続き、民間委託を継続していく。	総務部 区政情報課	23,426	24,624	24,624	1,198	
93	文書管理、法務業務	訟務事務 保存文書搬送 郵便物管理室運営 各種事務用品等	文書管理、法務業務に必要な事務経費、運送代等を計上している。郵便管理室運営業務は、民間事業者に委託している。	実績に基づき、内容を精査し、経費を削減する。	引き続き、経費節減に努める。	総務部 区政情報課	19,626	19,468	19,468	△ 158	(ウ)
94	情報公開・個人情報保護制度運営	行政情報・個人情報開示事務 情報公開・個人情報保護審議会・審査会運営	情報公開は公正で開かれた区政の実現のために一層進めていかなければならない。また、個人情報の保護も、万全を期すことが求められている。	実績に基づき、内容を精査し、経費を削減する。	引き続き、経費節減に努める。	総務部 区政情報課	3,717	3,429	3,206	△ 210	(ウ)
95	情報公開・個人情報保護制度運営	人権関係事務	国際化、情報化、高齢化などの社会の変化に伴い、人権問題に対する正しい理解を普及させるための啓発を推進する必要がある。	懸垂幕・立看板は、前年度作成したものを再利用し、経費の削減を図る。	引き続き、経費節減に努める。	総務部 区政情報課			223	△ 78	(ウ)
96	区政情報センター運営	区政情報センター及びコーナーの運営	区政の情報公開を一層進めるため、区政情報センター・コーナーの運営は必要である。区政情報センター運営業務は、民間事業者に委託している。	内容を精査し、適切かつ効率的な運営を進める。	引き続き、適切かつ効率的な運営を進める。	総務部 区政情報課	14,833	14,263	14,263	△ 570	(ウ)
97	郵便管理事務	本庁舎関係の郵便発送	経費の効率的な執行のため、本庁各課の郵便料を集中管理している。	平成22年度と同様に実施する。	引き続き、効率的な予算執行を行う。	総務部 区政情報課	109,931	110,442	110,442	511	

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
98	職員互助会 事業補助 金	職員互助会交付 金	互助会では、区に代わって職員の 福利厚生を担うため、区からの交 付金と職員からの会費をもって、互 助会事業を運営しており、必要性 がある。	適切に執行する。	適切に執行する。	総務部職 員厚生課	95,701	95,039	95,039	△ 662	(ア)
99	東京都職員 共済組合業 務経理負担 金	東京都職員共済 組合業務経理負 担金	地方公務員等共済組合法第113条 第4項に基づき、組合員数に応じた 金額を負担している。	適切に執行する。	適切に執行する。	総務部職 員厚生課	27,516	26,679	26,679	△ 837	
100	東京都職員 共済組合事 務費負担金	東京都職員共済 組合事務従事職 員人件費	「東京都職員共済組合事務従事職 員人件費の都区負担に係わる協 定書」に基づき、組合員数に応じた 金額を負担している。	適切に執行する。	適切に執行する。	総務部職 員厚生課	15,445	69,693	69,693	54,248	
101	職員住宅維 持管理	職員住宅事業	職員住宅は、区内在住者が4割を 下回らる中で、災害対策要員の確保 も目的としており、災害時の防災業 務への従事や防災上必要な知識 の習得に努めることを入居者の職 務としている。今後、事業実施のあ り方を検証する必要がある。	事業実施のあり方について検討 する。	平成23年度の検討結果に基づ き見直しに取り組む。	総務部職 員厚生課	315,069	315,068	315,068	△ 1	(ア)
102	職員・非常 勤職員等公 務災害補償	災害補償基金掛 金	非常勤職員の公務・通勤災害等の 発生防止に向けた、取り組みのさら なる強化が課題である。	非常勤職員の公務・通勤災害 等の発生防止に向け取り組みの さらなる強化を図り、経費の削減 に努める。	引き続き、取り組みの強化を図 る。	総務部職 員厚生課	18,437	13,193	13,193	△ 5,244	
103	職員の健康 保持推進	心の健康づくり 事業等の実施委 託	心の不調を訴える職員の増加に伴 い、職員の心の健康づくり事業の 拡充が不可欠である。	平成21年3月に策定した「職員 の心の健康づくりのための基本 方針」に基づき、相談事業・メン タルヘルス研修・ストレス調査・ 職場復帰や再発防止に向けた 支援等の心の健康づくり事業を 実施し、職員の心の健康の更なる 確保・増進を図る。	引き続き、全ての職員を対象 に、心の健康づくりにむけた予 防・改善・支援等の必要な措置 を継続的かつ計画的に行って いく。	総務部職 員厚生課	151,612	142,921	142,921	△ 8,691	(ア)
104	福利厚生事 業	社会保険業務委 託等	年々、非常勤・臨時職員等の任用 が増加する中、採用・退職に係 る社会保険・雇用保険関係手続き は膨大なものとなっている。このよ うな中、手続きを迅速かつ円滑に行 うため業務委託を行っている。	社会保険業務委託は平成22年 度と同様に実施する。	迅速かつ円滑に社会保険・雇用 保険手続き業務を行うため、適 切な手法で事業執行に努める。	総務部職 員厚生課	10,901	8,632	8,632	△ 2,269	(ア)



(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
105	安全衛生活動の推進	安全衛生教育・指導等事業実施委託	安全衛生教育・指導等は、厚生労働省通達に基づく行政指導として実施が推奨されている。効果的な事業実施のため、より効率的な実施方法等を検討する必要がある。	腰痛予防教育については、委託先を民間より独立行政法人に見直す。安全衛生講習会については実施回数を見直す。	引き続き、適切な手法で事業執行に努める。	総務部職員厚生課	3,325	2,660	2,660	△ 665	(ウ)
106	被服貸与	・事務ジャンパーの購入 ・貸与被服各部購入分	事務ジャンパー及び職種や職務に応じた貸与被服は、安全で適切な業務の遂行に欠かせない。貸与辞退等の工夫により経費削減を図っている。	非常勤職員の増加に伴い、事業規模は拡大するが、貸与辞退等の工夫により、経費削減を図っている。	引き続き、経費削減を図っていく。	総務部職員厚生課	29,449	29,135	29,135	△ 314	(ア)
107	公務災害補償基金掛金及び付加給付	・災害補償基金掛金 ・災害補償費	常勤及び再任用職員の公務・通勤災害等の発生防止に向けた、取り組みのさらなる強化が課題である。	職員の公務・通勤災害等の発生防止に向け取り組みのさらなる強化を図り、経費の削減に努める。	引き続き、取り組みの強化を図る。	総務部職員厚生課	48,684	45,355	45,355	△ 3,329	
108	職員採用等事務	採用・退職事務、給与明細印刷等	人事運営上不可欠な事業であるが、事業の効率化などに引き続き努めていく。	平成22年度に実施したネームプレートの一斉更新に伴う委託料が23年度の減要素となっている。他にも、委託内容の見直しなどにより、事業のスリム化・効率化を図る。	引き続き、事業のスリム化・効率化を図り、経費の削減に努める。	総務部人事課	26,029	21,338	21,338	△ 4,691	(ウ)
109	非常勤職員等事務	報酬・賃金・社会保険料等	非常勤職員の報酬、社会保険料等および臨時職員の一般賃金等に係る人件費であり、非常勤職員数の増に伴い、増加傾向にある。	非常勤職員の適正配置に努める。	引き続き、非常勤職員の適正配置に努める。	総務部人事課	2,110,401	1,897,435	1,897,435	△ 212,966	
110	区議会事務局職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	215,256	213,855	213,855	△ 1,401	
111	総務関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	14,740,045	15,678,037	15,678,037	937,992	
112	民生関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	14,387,804	14,352,154	14,352,154	△ 35,650	
113	環境関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	516,366	495,950	495,950	△ 20,416	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

## 政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
114	衛生関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	1,898,469	1,867,362	1,867,362	△ 31,107	
115	産業経済関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	242,847	249,397	249,397	6,550	
116	土木関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	4,773,448	4,701,884	4,701,884	△ 71,564	
117	教育関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	3,257,914	3,177,168	3,177,168	△ 80,746	
118	清掃関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	3,070,084	3,107,671	3,107,671	37,587	
119	学校関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	22,187	18,582	18,582	△ 3,605	
120	国民健康保険事業会計関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	733,116	708,328	708,328	△ 24,788	
121	後期高齢者医療会計関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	164,100	481,826	481,826	317,726	
122	介護保険事業会計関係事務従事職員の人件費	給料等	職員の人件費であるが、時間外勤務手当などは、全庁的に継続的な精査が不可欠である。	行政経営改革計画に基づく定員の適正化を推進する。	引き続き、定員の適正化を推進する。	総務部人事課	500,936	156,842	156,842	△ 344,094	
123	庁舎計画事務	庁舎計画事務	本庁舎等については、これまでの調査研究等によって、災害対策や区民サービスの面等で多くの問題点や課題が明らかとなっており、抜本的な解決を図るため、今後の取組みの方向を定める必要がある。	事務経費の見直しにより、経費を削減する。	引き続き、事務の効率化と経費の節減を図る。	庁舎計画担当部庁舎計画担当課	9,492	8,842	8,842	△ 650	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

## 政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
124	区長室庶務事務	区長・副区長の秘書業務	区長・副区長の秘書業務を行うための経費であり、常に内容を精査して、必要最小限の経費で事務を執行している。	役員費(クリーニング代)の詳細なリストを作成し、クリーニングの効果的な内容を検討し経費を削減する。	引き続き、内容を精査し、経費の削減に努める。	区長室秘書課	1,304	1,236	1,236	△ 68	(ウ)
125	災害時の助け合いネットワークの構築	災害時の助け合いネットワークの構築	地域防災力の向上を図るため、防災区民組織の支援や、各種訓練の実施、防災啓発物の作成配付等を実施している。自助・共助の推進においてこの事業が果たす役割は大きい。手法や内容を精査し、効率的かつ効果的な実施に努める必要がある。	図上演習訓練の業務委託内容及び医療救護訓練の参加者構成を一部見直し、経費を削減して実施する。	地域防災力の向上を図るため、引き続き経費の削減に努め、事業を実施する。	危機管理室災害対策課	18,771	17,695	17,695	△ 1,076	(ウ)
126	備蓄体制等の整備	備蓄体制等の整備	地域防災計画に基づき、備蓄食料・生活必需品・医薬品について、使用期限を踏まえ、適切に入れ替えを行っている。今後とも、区民の要望や時代の変化を踏まえて備蓄の質・量の向上に取り組み、時代に即した備蓄体制を構築していく必要がある。	区民の要望や時代の変化を踏まえ、医療医薬品の見直しや、毛布の備蓄等、備蓄資機材の質・量の向上に取り組む。	引き続き、防災資機材の情報収集や調査、研究を進め、時代に即した備蓄体制を構築していく。	危機管理室災害対策課	50,621	65,129	65,129	14,508	
127	情報通信システムの整備	情報通信システムの整備	防災行政無線等の情報通信システムの運用及び維持管理を実施している。地域系防災行政無線については、平成23年度よりデジタル化した無線システムの本格運用を開始する。	平成23年度から本格運用を開始するデジタル地域系防災行政無線の運用経費を抑制するとともに、防災無線塔移設を施設の改築予定等を踏まえて効率的に実施する。	引き続き、情報通信システムの効率的な運用を図り、経費の削減に努める。	危機管理室災害対策課	56,997	57,034	57,034	37	
128	災害対策・体制の整備	災害対策・体制の整備	小中学校の屋上に施設名を表示するヘリサインの設置や水防訓練を実施し、災害対策・体制の整備を行っている。ヘリサインの仕様見直し等、実施手法や内容を見直し、効率的かつ効果的な実施に努める必要がある。	ヘリサインの整備について、蛍光塗料から、シールタイプに変更することで、経費の削減を行う。	引き続き、ヘリサインの施工方法の研究、水防訓練の委託内容を精査し、経費削減に努める。	危機管理室災害対策課	17,534	14,276	14,276	△ 3,258	(ウ)
129	危機管理室庶務事務	危機管理室庶務事務	事務運営上必要な庶務経費を計上するとともに、災害対策車両の維持管理を行っている。必要性・効率性の観点から、実績に基づき継続的に見直しを図る必要がある。	電波法に基づく法令集の備え付け義務がなくなったことを受け、法令集の追録は取りやめ、ホームページにて閲覧することとする。	今後も、事務の効率化、経費の削減に努める。	危機管理室災害対策課	2,094	1,888	1,888	△ 206	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
130	国民保護法制	国民保護	国民保護に関する理解を深めるため、職員研修やホームページを活用した普及啓発を実施している。今後も、国民保護を取り巻く状況を踏まえつつ、引き続き適切な事業執行に努める必要がある。	職員研修や普及啓発を、効率的かつ効果的に実施する。	国民保護を取り巻く状況を踏まえつつ、引き続き適切な事業執行に努める。	危機管理室災害対策課	325	325	325	0	
131	防災施設整備	マンホールトイレ整備	震災時のトイレ対策として、実施計画に基づきマンホールトイレの整備を進めている。今後も着実に整備を進めるとともに、維持管理を適切に行う必要がある。なお、デジタル方式による地域系防災行政無線の整備は、平成22年度に完了する。	計画数のマンホールトイレを着実に整備するとともに、維持管理を適切に行う。	災害時のトイレ対策を推進するため、引き続き内容の充実を図りつつ、適切な手法で事業の実施に努める。	危機管理室災害対策課	466,855	68,887	68,887	△ 397,968	
132	災害対策基金積立金	災害対策基金の利子の積立	災害時の応急復旧に備えて、災害対策基金を運用し、基金利子の積立を行っている。	災害対策基金の運用による利子の積立てを適切に実施する。	引き続き、災害対策基金の運用による利子の積立てを適切に実施する。	危機管理室災害対策課	4,850	3,693	3,693	△ 1,157	
133	安全安心まちづくりの推進	安全安心まちづくりの推進	犯罪の抑止等を目的とした24時間安全安心パトロールの実施や、防犯カメラの設置助成、自主防犯団体に対する助成等を通じて、安全安心まちづくりの推進に取り組んでいる。実施内容等を精査し、関係機関等と連携して効率的かつ効果的な実施に努める必要がある。	24時間安全安心パトロールについて、勤務体制の見直しを行い、経費を削減して実施する。また、防犯カメラについて、助成対象団体の減に伴い事業費を削減して実施する。	安全安心まちづくりの推進を図るため、引き続き経費の削減に努め、事業を実施する。	危機管理室危機管理担当課	231,642	191,388	191,388	△ 40,254	(ウ)
134	危機管理	危機管理	オウム真理教問題に関する講演会や、住民団体が発行する機関紙印刷等への補助を実施している。オウム真理教問題を風化させないため、事業を継続する必要がある。	前年度の実績を踏まえ、講演会の消耗品購入費を減額して実施するとともに、前年度に助成実績のない団体に対する補助を減額して実施する。	オウム真理教問題対策の推進を図るため、引き続き適切な手法で事業執行に努める。	危機管理室危機管理担当課	3,567	3,092	3,092	△ 475	(ウ)
135	契約検査	入札監視委員会委員報酬、システム利用料、研修等参加負担金	入札・契約における競争性・透明性・公正性のさらなる向上を図るとともに品質の確保等、適正な契約検査を執行する必要がある。	契約検査の新システム導入により契約検査事務の効率化を図るとともに、契約事務の知識、検査技術の向上を図る。	引き続き、契約検査事務の効率化と質の向上に努める。	財務部経理課	2,531	2,587	2,587	56	
136	自治体総合賠償責任保険分担金	自治体総合賠償責任保険分担金	賠償分担金は公有財産建物の面積、補償分担金は人口数により、分担金を執行している。	財産台帳等の適正な管理を行ない、分担金の執行を行う。	引き続き、財産台帳等の適正な管理に努める。	財務部経理課	13,861	14,998	14,998	1,137	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
137	区有財産管理	財産処分、借入等に係る鑑定評価料、特別区火災共済分担金、旧三浦健康学園敷地管理にかかる経費	区有財産の適正管理、有効活用を進めるにあたり、市場価格、適正価格を計るため鑑定評価、意見書等を徴する必要がある。	公有財産を適正に管理するとともに、税外収入の確保に向け、公有財産の有効活用を進める。	引き続き、公有財産の適正管理および有効活用を進める。	財務部経理課	6,165	5,441	5,441	△ 724	(ウ)
138	財務部庶務事務	債権管理事業謝礼金、事業庶務事務	区の債権に多額の未収金があり、財源と負担の公平性の確保のため、債権管理の適正化を進める必要がある。	債権管理重点プランに基づき、弁護士による債権回収業務委託を前年度より20件程度増の50件へ拡充するなど、収納率の向上と未収金の縮減を効果的に推進する。	債権管理重点プランの推進状況を踏まえ、引き続き収納率の向上と未収金の縮減を図る。	財務部経理課	6,419	8,103	8,103	1,684	
139	財産評価委員会	財産評価委員会委員報酬	区有財産の取得、管理、処分に係る適正価格について、効率的に評定答申を得るため、諮問機関への諮問方法を精査する必要がある。	同一事業に関わる案件は、取りまとめ付議することで経費の削減を図る。	引き続き、諮問機関の答申を踏まえ、区有財産の適正な取得、管理、処分を進める。	財務部経理課	621	607	607	△ 14	(ウ)
140	車両維持管理運営	車両運行体制	直営自動車運転手の退職に伴い、職員の移動手段のあり方、車両運行体制の見直しを進める必要がある。	多様な手法により、効率的な車両運行体制を構築する。	多様な手法により、効率的な車両運行体制を構築する。	財務部経理課			44,906	△ 587	(ウ)
141	車両維持管理運営	原動機付自転車と電動自転車	各所管課所有のバイク、自転車の買換えにあたり環境行動計画、コスト削減の観点から内容の精査をする必要がある。	各所管による使用状況を精査し、電動自転車を15台購入し、原動機付自転車からの切り換えを着実に進める。	引き続き、原動機付自転車の電動自転車への切り換えを進める。	財務部経理課	52,069	50,058	5,152	△ 1,424	(ウ)
142	納税奨励	区税ガイドブックの印刷	平成22年度から、ホームページ上で区税ガイドブックを掲載したため、発行部数を精査する必要がある。	ホームページを効果的に活用し、冊子印刷による発行部数の抑制を図る。	引き続き、内容の充実とホームページ活用のバランスを図りながら、経費の削減に努める。	財務部課税課			723	△ 197	(ウ)
143	納税奨励	納税期日周知懸垂幕・立看板掲示ほか周知・啓発	区税収納率向上のための周知・啓発の必要性は高く、適正な事業執行に努めているが、より効果的な実施内容を検討する必要がある。	事業委託内容の精査、見直しを行い経費の削減を図る。	引き続き、事業委託内容の精査、見直しを行い経費の削減に努める。	財務部課税課	1,499	1,165	442	△ 137	(ウ)
144	区税賦課	納税通知書等の印刷及び封入等作業委託	印刷パターンが多岐にわたるため、校正作業等が煩雑な上、非効率であり、精査する必要がある。	帳票の統合や印刷方法の変更、封入等作業の効率化により、経費の削減を図る。	平成23年度の取組み結果を検証しながら、改善方法を検討する。	財務部課税課			30,319	△ 7,845	(ウ)
145	区税賦課	区税賦課に係る事務事業	法令や国税との整合を図りながら、計画的かつ効率的な事業執行に努めているが、新しい事務の流れを視野に入れた業務手順等を検討する必要がある。	国税連携や電子申告の導入に伴い、委託業務の見直しと効率化を進め、経費の抑制を図る。	平成23年度の運用状況等を検証しながら、改善方法を検討する。	財務部課税課	216,796	193,649	163,328	△ 15,300	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
146	納税意識啓発事業	納税意識啓発事業	啓発物品の配布などにより、納税意識の向上に努めているが、より効果的な実施手法を検討する必要がある。	啓発物品の配布は休止し、より効率的で効果的な実施手法を検討する。	検討結果をふまえ、経費削減に努めながら、より効果的な納税啓発事業に取り組む。	財務部納税課	2,535	1,022	22	△ 1,513	(ウ)
147	納税意識啓発事業	納税貯蓄組合への補助金交付	納税貯蓄組合法、条例、要綱に基づき納税意識啓発事業の補助金を交付している。	法令に沿って適切に執行する。	法令に沿って適切に執行する。	財務部納税課			1,000	0	
148	区税徴収	納付書、催告書等の印刷	徴収部門での必要経費であるため、大幅な削減は難しいが、封筒の種類や納付書を一括で印刷すること等で、コストダウンをする必要がある。	封筒の種類や納付書を一括で印刷すること等で、経費の削減を図る。	平成23年度の取組み結果を検証し、引き続き経費の削減に努める。	財務部納税課			12,982	△ 1,663	(ウ)
149	区税徴収	区税納付方法の拡張	平成20年のリーマンショック以降、世界的な経済不況に伴い、区民税も収入未済額が増大し収納率に影響を及ぼしている。電話催告センターを活用した滞納予防を進めるとともに、さらに納付方法を拡張し、収納率の向上を図る必要がある。	支払いの利便性向上のため、コンビニ収納の利用促進等に加えモバイルレジの導入により収納率向上を図る。	さらなる納付方法の拡張による利便性向上のため、マルチペイメント、ATM支払、クレジット収納などの導入を検討する。	財務部納税課	106,666	108,416	95,434	3,413	
150	特別区税等歳出還付及加算金	特別区民税都民税等過誤納還付金及加算金	過誤納還付金の金額を予測することは難しい。ここ数年は予算内で推移している。実績を踏まえて予算を計上する必要がある。	年金型保険の二重課税の還付に伴い、平成22年度以降も影響が残ると考えられ、国や都の動向を見極め、適正に対処していく。	引き続き、国や都の動向を見極め、適切に執行する。	財務部納税課	280,000	280,000	280,000	0	
151	用地事務	用地事務	区内地価動向調査、不動産鑑定依頼を行ない、常に変動する土地価格の適正な算定に努める必要がある。	用地取得に関する幅広い専門技術・知識の向上を図り、公正かつ適切な用地取得に努める。	引き続き、専門技術・知識の向上を図り、公正かつ適切な用地取得に努める。	財務部用地課	5,248	4,872	4,872	△ 376	(ウ)
152	世田谷区土地開発公社事務費負担金	世田谷区土地開発公社事務費負担金	土地開発公社を運営する中で、必要最小限の経費で執行する。	金融機関からの借入事務について精査・見直しを行い、経費の節減を図る。	引き続き、借入事務の精査・見直しを行い、経費の節減を図る。	財務部用地課	2,432	2,033	2,033	△ 399	(ウ)
153	世田谷区土地開発公社貸付金	世田谷区土地開発公社貸付金	土地開発公社の貸付金は、世田谷区の計画決定した土地の取得計画及び区への譲渡計画により決定されるため、土地開発公社の取得した土地の保有期間を適正に管理する必要がある。	金融機関からの借入利息を軽減する等、公社の健全経営を維持するため、世田谷区が計画決定し、取得した土地の公社保有期間が長期にならないよう努める。	引き続き、関係機関と調整し、公社保有期間が長期にならないよう努め、公社の健全な運営を維持する。	財務部用地課	2,098,733	2,816,997	2,816,997	718,264	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
154	施設営繕事務	施設営繕担当部の事務運営費	学校改築工事等がピークを迎え、それに伴う起工書作成等に要する事務経費が増加傾向にある。	昨年度実績に基づき、消耗品及び車両・備品等の修繕費の内容を精査し、経費を削減する。	引き続き、実績に基づき内容を精査し、経費の削減に努める。	施設営繕担当部施設営繕第一課	6,347	5,734	5,734	△ 613	(ウ)
155	公共建築保全業務の推進	設計VE業務委託	VE(※)作業の一部を外部委託していたが、作業全般を職員によるVEとする。船橋中学校改築工事の基本設計中の11月以降職員によるVEを実施する。 ※公共施設の機能及び品質を確保し、建設後の維持管理費を含めて総合的な施設建設費の縮減を図るための検討手法。	職員によるVEを1件実施し、効果を検証するとともに、具体的な課題を抽出することにより、必要なマニュアル等の整備を行う。また、職員によるVEを通じ、技術職員の技術力向上に努める。	引き続き年1件の職員によるVEを実施し、職員の技術力向上に努める。	施設営繕担当部施設営繕第一課	517,604	413,170	0	△ 1,000	(ウ)
156	公共建築保全業務の推進	公共施設改修に伴う経費等	経年変化に伴う施設改修費は年々増加傾向にあるが、財政的に厳しい近年は、改修時期を少しでも遅らせて、緊急工事を中心に行っている。	大規模施設の大規模改修計画及び中小規模施設の修繕計画の見直し等を行い、改修の実施時期の調整を図る。	引き続き改修の実施時期の調整を図り、その間の最小修繕工事等の精査を行う。	施設営繕担当部施設営繕第一課			413,170	△ 103,434	(ウ)
157	供用物品整備	庁用物品の購入及び共通用紙の印刷	ロッカー・机・椅子など必要最低限の庁用物品については、使用不能による交換あるいは職員の配置にともなう増設などに限定して対応している。効率性・統一性の観点から、共通用紙と同様に競争入札による集中購買を実施している。	効率的な事業運営の観点から見直しを行い、経費削減を図る。	引き続き、効率的な事業運営の観点から見直しを実施する。	会計室会計課	6,827	6,701	5,607	△ 17	(ウ)
158	供用物品整備	廃棄物品の収集運搬及び処分委託	管理された不要物品の廃棄と効率的な収集・運搬・処分は必要であり、競争入札により効率性を担保している。	執行実績に基き見直しを行い、経費削減を図る。	引き続き、執行実績に基づいた見直しを実施する。	会計室会計課			1,094	△ 109	(ウ)
159	公金取扱手数料	銀行などにおける公金の収納等にかかる手数料	収納率の向上と区民の利便性向上を目的とした納付方法の拡張、電子化が求められている。	執行実績に基き見直しを行い、経費削減を図る。	マルチペイメントネットワークを利用した電子納付方法を導入すると、取扱件数によっては従来より公金取扱手数料が増加することも想定されるが、引き続き、執行実績に基づいた見直しを実施する。	会計室会計課	32,475	31,335	31,335	△ 1,140	(ウ)
160	会計室庶務事務	会計室庶務事務	会計管理者が、適切に会計事務を執行するにあたっては必要不可欠であるが、引き続き効率的な事務運営について検討する。	効率的な事業運営の観点から見直しを行い、経費削減を図る。	引き続き、効率的な事業運営の観点から見直しを実施する。	会計室会計課	11,820	11,205	11,205	△ 615	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
161	一時借入金	一時借入金	区財政が厳しい財政状況にある中、限られた財源を活かし、行財政運営を効率的・効果的に行うには、積立基金からの繰替運用が必然であり、状況によっては金融機関から一時借入を行うことも想定される。	執行実績に基き見直しを行い、経費削減を図る。	引き続き、執行実績に基づいた見直しを実施する。	会計室会計課	3,051	2,028	2,028	△ 1,023	(ウ)
162	区議会議員報酬	議員報酬	条例で規定された報酬を支給している。報酬額については、特別職報酬等審議会の答申に沿って対応している。	現員数は51名であるが、改選で定数が50名となるため、人数に応じて支給する。	今後も特別職報酬等審議会の答申に沿って対応していく。	区議会事務局			532,576	△ 17,676	
163	区議会議員報酬	議員共済年金公費負担金	地方公務員等共済組合法の規定に基づき、給付費負担金として現員数分を納付している。 ※議員共済年金公費負担金は、予算事業「議会活動」から変更した。	地方議会議員年金制度の廃止に伴う給付費負担金を納付する。	市議会議員共済会の方針に従い対応していく。	区議会事務局	550,252	879,389	346,813	346,813	
164	議会活動	議員共済年金公費負担金	予算事業「区議会議員報酬」に変更			区議会事務局			0	△ 63,283	
165	議会活動	議員費用弁償	費用弁償は、交通費、その他諸経費であるとの認識を確認した上で、交通費実費相当額へ見直した。	平成22年度の見直し結果を踏まえ、会議開催実績に応じて支給する。	引き続き、会議開催実績に応じて支給する。	区議会事務局			2,823	△ 15,782	
166	議会活動	委員会行政視察	各常任委員会での他の自治体の先進事例を視察するため、隔年で1泊と2泊で実施している。実施にあたっては、議会内でのコンセンサスが必要である。	議会内でのコンセンサスを得る必要があるが、各委員会2泊での実施を見込んでいる。	今後も実施方法等について議会の中で議論していく。	区議会事務局			7,320	3,600	
167	議会活動	姉妹都市交流訪問	姉妹都市提携(3都市)の周年記念式典の開催年(5年周期)に実施している。実施にあたっては、議会内でのコンセンサスが必要である。	周年式典の開催年にあたらないため、事業費を削減する。	今後も実施方法等について議会の中で議論していく。	区議会事務局			0	△ 9,680	
168	議会活動	会議録等作成事務	本会議及び委員会に速記者を配置し会議録を作成している。また、議会資料として請願関係書類、月報を作成している。作成にあたっては、迅速かつ正確な取り組みが必要である。	庁内印刷の活用を含め経費を節減する。	引き続き、経費の抑制に努める。	区議会事務局	137,722	53,095	21,479	△ 886	(ウ)



(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
169	議会活動	本会議場等放送 設備管理	本会議ITVオペレーター、マイク等 機器の保守を業者へ委託してい る。設備については、老朽化に対 する対応が必要である。	特殊設備であるため、引き続き 機器の設置業者へ委託する。	設備の老朽化に対応したメンテ ナンスを行い、設備の切り替え 等の検討を進める。	区議会事 務局			3,595	0	
170	議会活動	議会庶務事務	事務局は、議会運営等に関して、 議長の事務統理権のもと、適正で 迅速な事務処理に努めている。 平成23年度は、改選にあたるた め、新議会に備える必要がある。	新議会に備えるため、設備修繕 等を含めた事務費を増額する。	引き続き、経費抑制に努める。	区議会事 務局			17,875	1,402	
171	区議会広報 活動	区議会のはなし	区議会を区民により理解してもら うために小冊子を作成している。今 後も効果的な広報手段として内容 の充実、発行部数の精査に努めて いく必要がある。	発行部数及び契約実績単価を 踏まえ、経費の削減を図る。	引き続き、内容の充実、経費の 削減に努める。	区議会事 務局			417	△ 33	(ウ)
172	区議会広報 活動	区議会だより	定例会・臨時会の内容を区民に周 知するために発行している。今後も 充実した内容に向け、議会内での 協議を踏まえ発行していく。	改選にあたり、新議会を周知す るためページ数を増やす。 また、新聞購読者数の調査結果 を踏まえ、新聞折込部数を見直 し経費の削減を図る。	引き続き、内容の充実、経費の 削減に努める。	区議会事 務局			16,469	63	
173	区議会広報 活動	「区議会だより」 カセットテープ 版・デジ版	視力に障害のある方等に、声の区 議会だよりとして作成している。今 後も議会内での協議や障害者施 策のあり方等を踏まえ、効果的な 広報手段を検証していく必要があ る。	声の区議会だよりの充実を図る ため、デジ版の普及を図 る。	引き続き、内容の充実、経費の 削減に努める。	区議会事 務局			930	△ 18	(ウ)
174	区議会広報 活動	インターネット検 索サービス	議会活動の調査用として、新聞記 事及び判例の検索サービスを利用 している。情報量を含め利便性が 高く、議会活動の充実にも有用で あり、継続して利用する必要がある。	効果的な検索手法の検証に努 めながら、継続利用する。	引き続き、効果的な検索手法の 検証に努める。	区議会事 務局	21,223	24,217	496	0	
175	区議会広報 活動	区議会ホーム ページ	ホームページを活用し、区議会の 活動を広く周知している。今後も ホームページへのニーズ、有効性 の検証に努め、議会内での協議を 踏まえ内容の充実等を図っていく 必要がある。	改選にあたり、議員紹介ペー ジ等を更新する必要がある。 政務調査費の関係書類のスキヤ ニング枚数の単価割合を精査 し、経費の削減を図る。	引き続き、内容の充実、経費の 削減に努める。	区議会事 務局			928	106	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
176	区議会広報活動	FM放送	議会の広報活動の一環として、エフエム世田谷を活用し、本会議の様相を録音中継で放送している。今後も多様な広報媒体の1つとして有効活用し、広く区民へ発信していく必要がある。	引き続きエフエム世田谷を活用し、議会の広報活動として本会議の録音中継を行う。	引き続き、広報活動の充実に努める。	区議会事務局			2,100	0	
177	区議会広報活動	インターネット議会議中継システム	区議会ホームページで本会議及び予算・決算委員会の生中継と録画中継を行っている。今後は新システム導入に伴い、議会内での協議も踏まえより効率的かつ効果的な運用管理に努めていく必要がある。	既存システムのリース切れに伴い、新たなシステムを導入する。運用体制については効率化を図り、外部委託を行う。	引き続き、議会議中継に係るインターネット環境の検証に努める。	区議会事務局			2,877	2,876	
178	選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会委員報酬	現状は条例で規定された報酬を支給している。課題としては、月額制を日額制に見直すべきとの意見がある。	特別職報酬等審議会の意見を踏まえ、他自治体の動向や最高裁の判断を注視する。	特別職報酬等審議会の意見を踏まえ、他自治体の動向や最高裁の判断を注視する。	選挙管理委員会事務局	12,178	12,178	12,178	0	
179	選挙管理委員会庶務事務	事務用品、書籍、郵券、旅費	事務局運営経費として事務用品や書籍の購入、郵券代、旅費などに内容を精査して執行している。	事務用品、書籍について購入を抑制し、経費を節減する。	今後も、細かな節約により経費の節減を行っていく。	選挙管理委員会事務局	1,605	1,285	1,285	△ 320	(ウ)
180	明るい選挙常時啓発	明推協関係事務 明るい選挙をすすめるつどい(講演会) 新有権者啓発等	有権者の政治への関心、意識が投票率に影響するとされる今日、特に若年層の投票率向上が課題となっている。 明るい選挙推進協議会と協力し、区内有権者に向けて講演会や成人式での啓発事業を行っている。また年間を通じて地域のお祭りやイベントなどで啓発資材を配布し、政治意識の向上、投票参加を呼びかけている。	啓発資材の見直しやクリーニング代の節約などを行い、経費を節減する。	明るい選挙推進協議会と協力しながら、経費を節減しつつ効果的に啓発活動を行っていく。	選挙管理委員会事務局	2,679	2,610	2,610	△ 69	(ウ)
181	東京都知事選挙執行	東京都知事選挙執行	平成23年度に、任期満了による選挙執行予定がある。都が管理する選挙であるため、執行経費は、原則、特定財源として歳入する。	投票管理者・立会人など人員体制の見直しや事務の効率化を進め、経費を節減する。	今後も、事務の効率化、人員体制の見直しなど経費の節減を図る。	選挙管理委員会事務局	71,954	158,010	158,010	86,056	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業  
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行  
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(企画総務領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
182	区議会議員・区長選挙執行	区議会議員・区長選挙執行	平成23年度に、任期満了による選挙執行予定がある。区が管理する選挙であるため、すべて一般財源で支出することになる。候補者が多く、また選挙運動の公費負担分を予算化する必要があるため、他の選挙と比べ経費が掛かる。また、区独自の選挙であるため、啓発にも特に力を入れる必要がある。	投票管理者・立会人など人員体制の見直しや事務の効率化を進め、経費を節減する。	今後も、事務の効率化、人員体制の見直しなど経費の節減を図る。	選挙管理委員会事務局	17,139	297,352	297,352	280,213	
183	東京都議会議員選挙執行	東京都議会議員選挙執行	都が管理する選挙であるため、執行経費は、原則、特定財源として歳入する。	(任期満了による選挙執行予定なし)	今後も、事務の効率化、人員体制の見直しなど経費の節減を図る。	選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	
184	農業委員会委員選挙執行	農業委員会委員選挙執行	平成23年度に、任期満了による選挙執行予定がある。区が管理する選挙であるため、すべて一般財源で支出することになる。例年は候補者数が定数を超えず、無投票となっている。	投票が実施される場合にあっても、対応可能な必要最小限の経費で行う。	今後も、投票が実施される場合にあっても、対応可能な必要最低限の経費となるように、内容を精査して取り組む。	選挙管理委員会事務局	0	680	680	680	
185	衆議院議員選挙執行	衆議院議員選挙執行	国が管理する選挙であるため、執行経費は、原則、特定財源として歳入する。なお、国では、執行経費の負担基準を見直す動きがある。	(任期満了による選挙執行予定なし)	今後も、事務の効率化、人員体制の見直しなど経費の節減を図る。	選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	
186	参議院議員選挙執行	参議院議員選挙執行	国が管理する選挙であるため、執行経費は、原則、特定財源として歳入する。なお、国では、執行経費の負担基準を見直す動きがある。	(任期満了による選挙執行予定なし)	今後も、事務の効率化、人員体制の見直しなど経費の節減を図る。	選挙管理委員会事務局	275,166	0	0	△ 275,166	
187	監査委員報酬	監査委員報酬	現状は条例で規定された報酬を支給している。課題としては、月額制を日額制に見直すべきとの意見がある。	特別職報酬等審議会の意見を踏まえ、他自治体の動向や最高裁の判断を注視する。	特別職報酬等審議会の意見を踏まえ、他自治体の動向や最高裁の判断を注視する。	監査事務局	7,548	7,548	7,548	0	
188	監査事務	速記録作成料	住民監査請求における陳述の際の速記録作成料を予算計上しているが、過去数年をみると支出の実績は少ない。	過去数年の実績から速記作成料を削減する。	引き続き、実績を考慮しながら経費削減に努める。	監査事務局	3,531	3,347	3,347	△ 184	(ウ)